

# 財政計画

(平成 28 年度～平成 31 年度)

阪神水道企業団

## 目 次

I	平成 28 年度～平成 31 年度の分賦割合について .....	1
II	現行財政計画（平成 24 年度～平成 27 年度）の総括 .....	2
III	財政計画（平成 28 年度～平成 31 年度）の基本方針等.....	3
IV	主要事項について.....	5
V	参考資料.....	12

## I 平成28年度～平成31年度の分賦割合について

### 1. 収支の見通し（平成32年度～平成39年度は参考値）

平成28年度から平成31年度の収支見通しは、以下のとおりです。

(単位 千円)

	H28	H29	H30	H31	H28-31	H32-35	H36-39
当年度純損益	32,051	533,435	1,023,061	1,434,925	3,023,472	8,046,497	6,936,979
累積損益	△ 16,302,009	△ 15,768,574	△ 14,745,513	△ 13,310,588	△ 13,310,588	△ 5,264,091	1,672,888
前年度末資金残額(△)	4,905,759	3,185,724	2,607,234	3,215,059	4,905,759	3,197,253	3,263,279
当年度資金過不足額(△)	△ 1,720,035	△ 578,490	607,825	△ 17,806	△ 1,708,506	66,025	61,093
当年度末資金残額(△)	3,185,724	2,607,234	3,215,059	3,197,253	3,197,253	3,263,279	3,324,371

### 2. 平成28年度～平成31年度の分賦割合

分賦割合は、現行水準を据え置くこととします。

分賦基本水量までの水量	1m <sup>3</sup> 当たり 61円 96銭 (現行 61円 96銭)
分賦基本水量を超える水量	1m <sup>3</sup> 当たり 74円 35銭 (現行 74円 35銭)

### 3. 1日最大給水量及び分賦基本水量

1日最大給水量及び分賦基本水量は、「①企業団による構成市の受水費負担軽減」及び「②宝塚市への新規供給による配分量調整」を実施し、以下のとおりとします。

#### (1) 企業団による構成市の受水費負担軽減

構成市の受水費負担軽減を目的に、平成28年度から現行配分量比率に応じて、分賦基本水量から減量します。

(単位 立方米)

市名	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市
給水量の減量水量	934,765	348,575	269,735	60,955

#### (2) 宝塚市への新規供給に伴う配分量の調整

平成29年度から実施する宝塚市への新規供給水量については、構成市間の配分量の調整により対応します。

(単位 立方米)

市別 区分 年度	神戸市		尼崎市		西宮市		芦屋市		宝塚市	
	1日最大給水量	分賦基本水量	1日最大給水量	分賦基本水量	1日最大給水量	分賦基本水量	1日最大給水量	分賦基本水量	1日最大給水量	分賦基本水量
平成28年度	653,381	166,938,955	243,623	62,246,005	188,504	48,162,845	42,492	10,856,925	—	—
平成29年度	653,381	165,656,729	243,623	61,296,777	188,504	48,162,845	42,492	10,750,045	—	—
	647,897		239,564		188,504		42,035		10,000	2,338,000
平成30年度	638,381	163,106,455	232,523	59,409,955	188,504	48,162,845	41,242	10,537,550	27,350	6,987,925
平成31年度	638,381	163,553,322	232,523	59,572,722	188,504	48,294,798	41,242	10,566,420	27,350	7,007,070

(注) 平成29年度の1日最大給水量の上段は平成29年3月31日までの1日最大給水量とし、下段は同年4月1日からの1日最大給水量とする。  
また、1日最大給水量の合計は1,128,000m<sup>3</sup>である。

## II 現行財政計画（平成24年度～平成27年度）の総括

### 1. 収支の見込み

新規水源開発事業からの撤退に伴う特別損失の計上や電気料金の大幅な値上げがあったものの、保有地の売却や高金利企業債等の繰上償還といった経営改善策の推進により、期間中の損益収支は、計画に比べて約15億円好転し、平成27年度末の累積欠損金は、約21億円好転する見込みです。（その他未処分利益剰余金変動額約22億円を含む。）

また、平成27年度末の資金残額は、約17億円好転する見込みです。（平成25年度末引当金約12億円、新規供給に伴う加入負担金10億円を含む。）

（単位 千円）

	H24-27		
	現行計画値	実績見込	差引
前年度末利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 20,178,068	△ 19,575,907	602,161
当年度純利益又は純損失(△)	1,760,862	1,035,805	△ 725,057
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,206,042	2,206,042
当年度末利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 18,417,206	△ 16,334,060	2,083,146
前年度末資金残額(△)	4,432,694	5,938,807	1,506,113
当年度資金過不足額(△)	△ 1,237,864	△ 1,033,048	204,816
当年度末資金残額(△)	3,194,830	4,905,759	1,710,929

※平成25年度末引当金残額1,176,787千円を含む。

### 2. 主要事項の進捗状況

#### (1) 施設整備の推進

構成市との協議により計画変更したものもありますが、アセットマネジメントの実践により、老朽管路の更新、構造物・建築物の耐震化及び設備機器の更新を、概ね計画通り実施しました。※管路の耐震化率 平成23年度:51.4% ⇒ 平成27年度(実績見込):56.8%

#### (2) 人材の確保・育成

職員総数243名を上限としたうえで、職員採用を実施し、職員の年齢構成是正を図りました。※平均年齢 財政計画(H27):46.4歳 ⇒ 実績見込(H27):45.4歳

#### (3) 効率的な財政運営

企業債の新規借入対象事業を「管路更新事業」に限定し、企業債残高の削減を推進しました。※企業債残高 財政計画(H27):645.07億円 ⇒ 実績見込(H27):620.84億円

#### (4) 経営改善の継続

保有地の有効活用及び高金利企業債の繰上償還等を推進し、計画で掲げた内容（約21.2億円）を上回る経営改善効果を確認する見込みです。

#### (5) 財政計画期間における主な課題への取組状況

##### ①今後の施設規模の決定

構成市の自己施設を有効に活用するという前提で協議調整を行い、今後の耐震化規模を「約86.5万m<sup>3</sup>/日」とする考え方を整理しました。

##### ②地方公営企業会計制度見直しへの対応

平成26年度予算から、地方公営企業会計制度見直しを反映しました。

##### ③東日本大震災の知見等を踏まえた危機管理対応

南海トラフ地震を想定した津波リスク、停電（電源対策）等の被害シミュレーションを行い、対応策を検討し、施設整備長期構想に反映すべく、構成市との協議調整を進めています。

##### ④新規供給の検討

平成26年度に規約変更等を行い、平成29年度から宝塚市が構成団体として加入することが確定し、新規供給に関する施設整備等を推進しています。

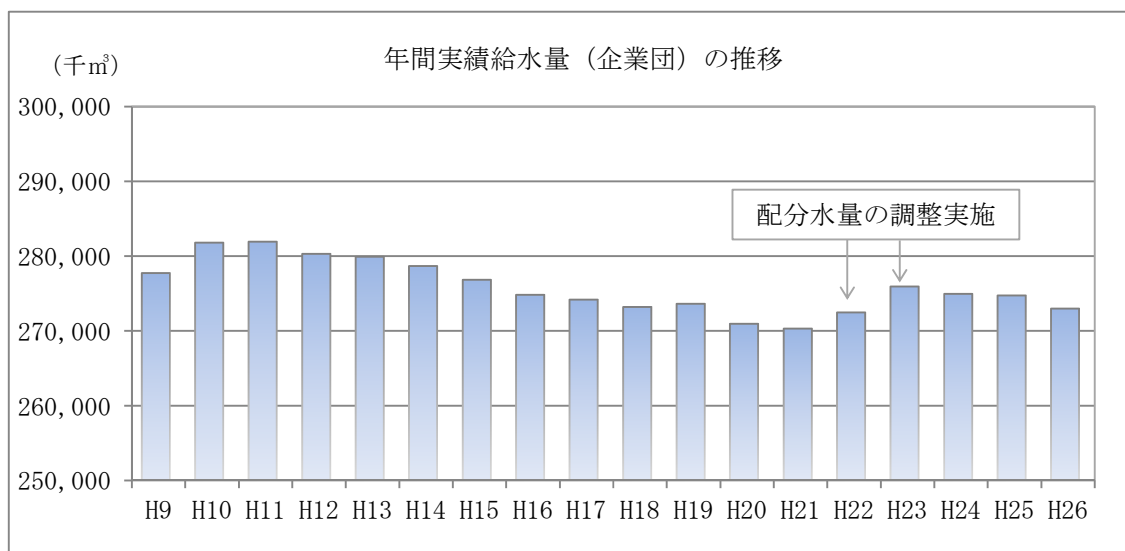
### Ⅲ 財政計画（平成 28 年度～平成 31 年度）の基本方針等

#### 1. 策定の背景

阪神水道企業団と構成市水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来等により給水量が減少していくという経営環境の下で、経年化施設の更新等を進めていく必要があるという経営的に非常に厳しい状況にあります。

この様な状況の下、企業団の基本理念である「安全な水の安定供給の持続」を達成し続けるためには、一層の経営効率化を図り経営環境の変化に対応しながら、施設の適切な維持管理、経年化施設の更新や耐震化、さらには大規模災害対策等について、中長期的な視点で効率的かつ効果的に推進していく必要があります。

なお、この計画は、平成 26 年 8 月に総務省から通知のあった「公営企業の経営にあたっての留意事項について」を念頭に、長期的な見通し（平成 39 年度までの 12 年間）の下、平成 28 年度から平成 31 年度の 4 カ年計画として策定します。



#### 2. 基本方針

『安全な水の安定供給の持続』という基本理念を前提に以下の基本方針の下、財政計画（平成 28 年度～平成 31 年度）を策定します。

構成市の受水費負担軽減を図るとともに、今後、構成市から求められる水量を中長期的な視点で確認したうえで、現行分賦金制度の見直しを含めた、「費用負担の見直し」について、引き続き構成市との間で協議調整を進めるなど、水需要の動向等への適切な対応に努めます。

##### (1) 財政

中長期的な視点で財政需要を見極めたうえで、これまで財政運営上の大きな課題として抱えてきた支払利息の削減を図るなど、効率的な財政運営に努めます。

また、経営改善や施設整備の見直し及び企業債の活用等を図ったうえで、資金残額の見直しを勘案し、内部留保資金を活用することにより、構成市の受水費負担軽減に努めます。

なお、課題となっている累積欠損金については、「施設規模の適正化」、「費用負担の見直し」等と併せて、その取扱い（位置づけ、解消方法）について整理します。

## **(2) 施設**

今後、構成市から求められる水量を中長期的な視点で確認したうえで、宝塚市への新規供給及び災害リスク対応等を念頭に、水需要の動向に基づく施設規模の適正化を図りつつ、「耐震性の向上」、「老朽劣化対策」及び「危機管理対策」を実施します。

また、アセットマネジメントの実践により、可能な限り施設の延命化・長寿命化を図り財政需要の抑制に努めます。

なお、「施設規模の適正化」については、財政計画期間中に構成市との間で協議調整を図り決定します。

## **(3) 経営改善**

現在の削減目標（平成 31 年度：235 名体制）を達成するとともに、技術継承、年齢構成の是正及び組織力の維持向上を図りつつ事務職員の削減等、適正化に努めます。

また、従来の施策を継続実施するとともに、一層の経営改善策の推進に努めます。

## **(4) 今後の事業運営のための取組**

今後の水道事業を取り巻く変化に着実に対応していくために、これまでの枠組みや手法に捉われることなく、構成市等と連携を強化しながら、広域的な視点も含め新たな発想の下で、今後の事業運営等について検討していきます。

## IV 主要事項について

### 1. 財政

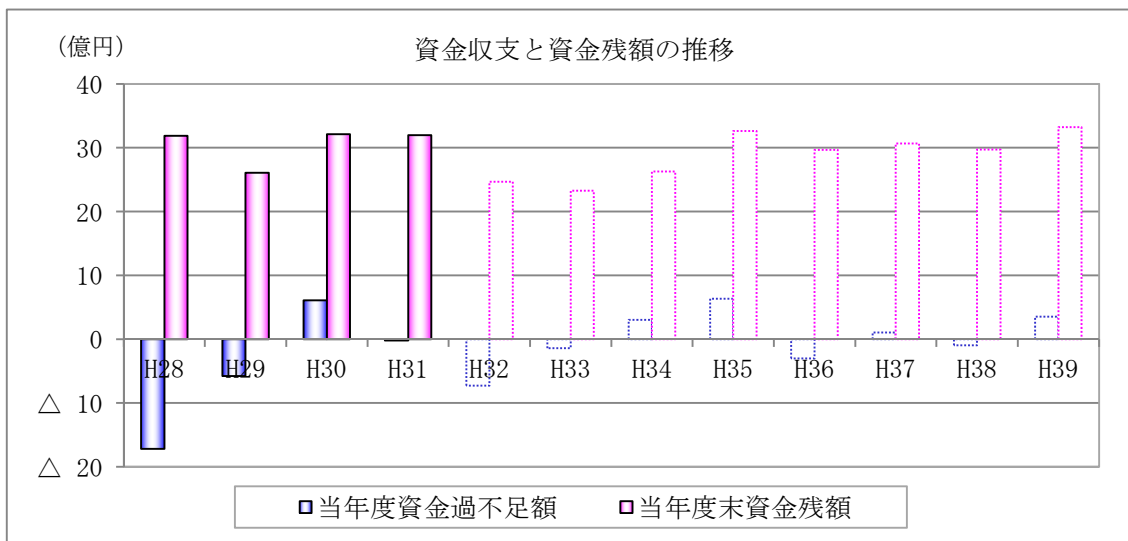
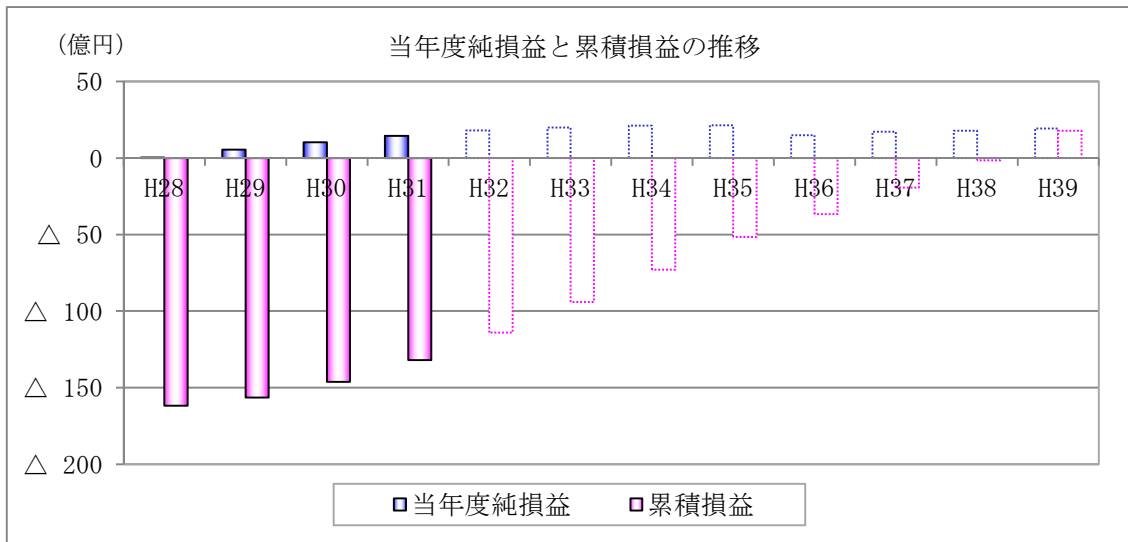
#### (1) 構成市における受水費負担の軽減

分賦割合を据え置いたうえで、「①企業団による構成市の受水費負担軽減」として、分賦基本水量から水量を減量するとともに、「②宝塚市への新規供給による配分水量調整」を行うことにより、構成市の受水費負担の軽減を図ります。

#### (2) 効率的な財政運営

長期的な視点で財政需要を見通したうえで、将来における分賦金収入の減少等を念頭に、財政運営上の大きな課題となっている資本費（支払利息等）の削減及び経常的経費の圧縮に努めるなど財政基盤の強化に努めます。

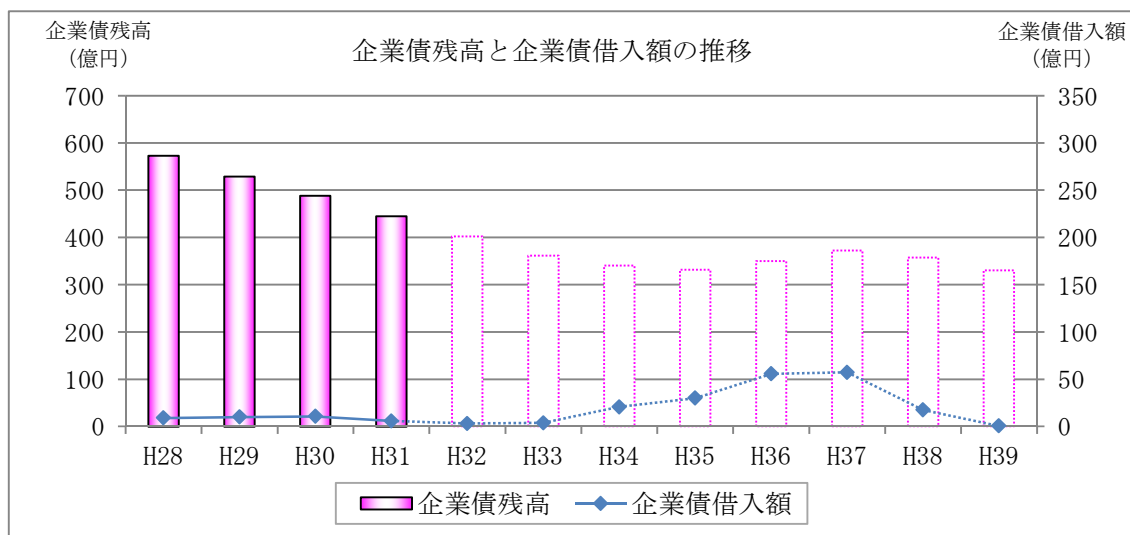
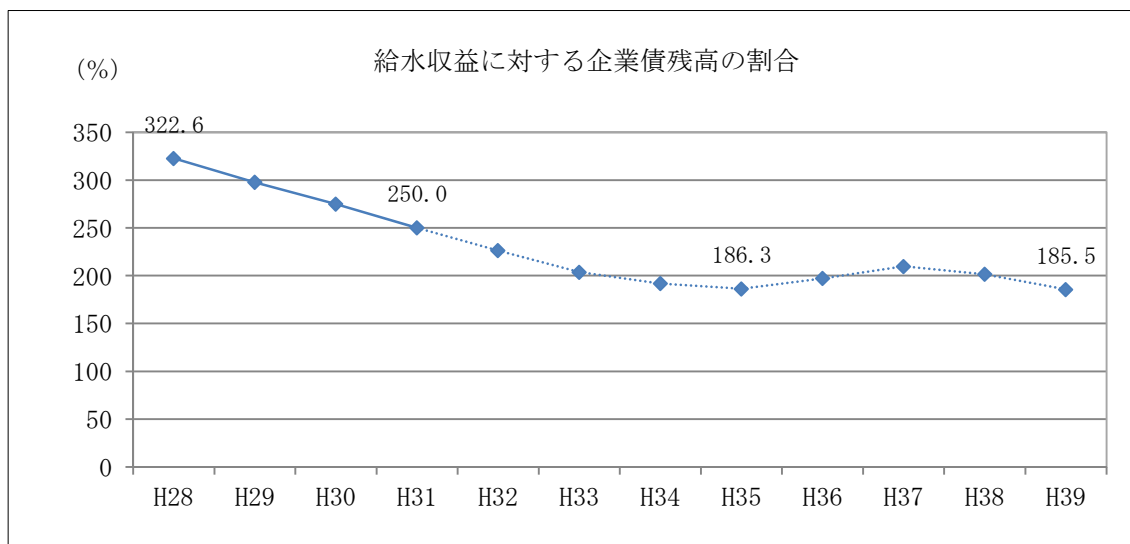
また、計画の実施段階においても、物価や金利の上昇等のリスクも念頭に置きながら、一層厳しい姿勢での財政運営に努めます。（なお、物価や金利の上昇等のリスクについては、計画で見込んでいません。）



### (3) 企業債残高の削減

可能な限り内部留保資金を活用し、将来における利息負担の抑制に努めます。

その一方で、投資の抑制や平準化に加え、整備対象施設の耐用年数及び内部留保資金や借入利率等の状況を勘案したうえで、「管路更新」に限定して企業債を借り入れるなど、財政負担の平準化を図ります。



## 2. 施設整備

### (1) 施設規模の適正化

財政計画期間においては、「構成市の自己施設を有効に活用することを前提に整理した耐震化規模 (約 86.5 万 $\text{m}^3$ /日)」を基礎としたうえで、施設規模の適正化を念頭に「優先的に耐震化が必要な施設」、「施設規模に大きく影響しない尼崎系統の施設」を中心に整備を進めます。

今後の施設規模については、各供給点において構成市から求められる水量を確認するとともに宝塚市への新規供給の状況、災害リスク対応、さらには広域連携等の検討状況も踏



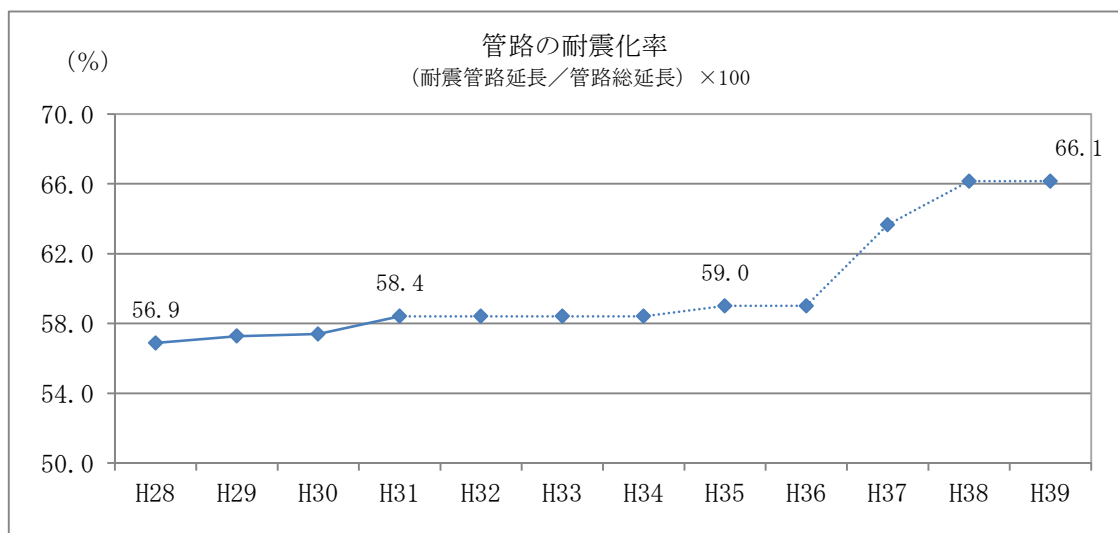
まえ、施設の系統間のバランス（猪名川浄水場系統、尼崎浄水場系統間のバランス）を考慮して構成市との間で協議調整を図り、猪名川浄水場改修等、施設整備の実施時期に合わせて規模の適正化を図ります。

## （２）耐震化・老朽劣化対策の推進

[管路]

現状において健全性に懸念のある脆弱管路の更新を優先に推進します。

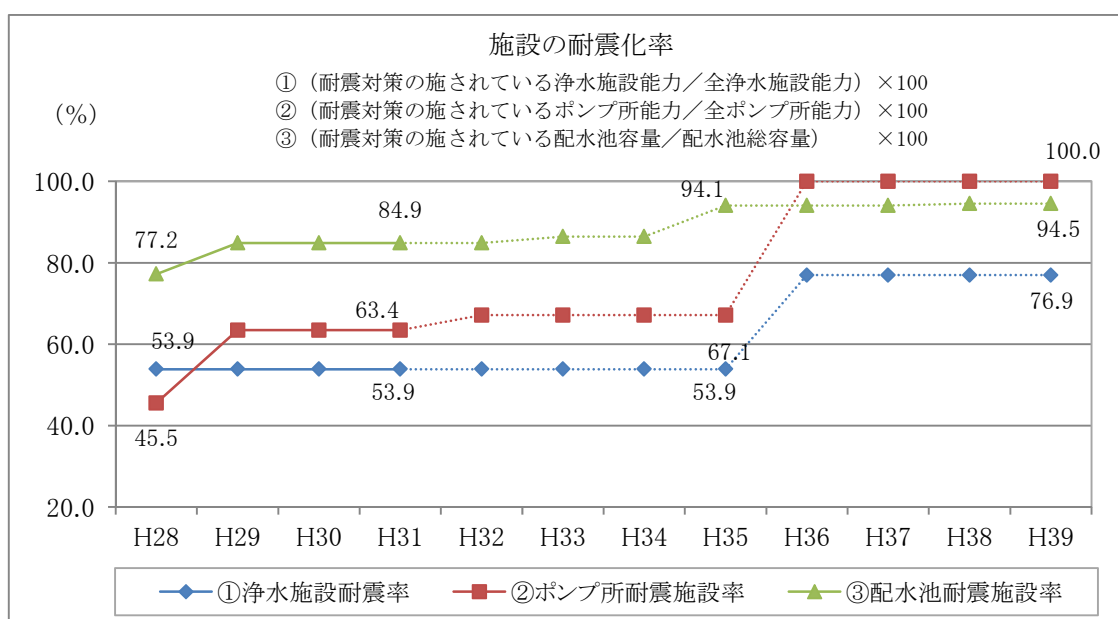
具体的には、漏水が懸念される铸铁管を含む管路更新をこれまでに引き続き実施します。



[構造物]

現有施設を有効に活用しながら、施設現況機能調査結果に基づき、地盤改良や耐震補強などの改修（一部更新）を中心とした整備を推進します。

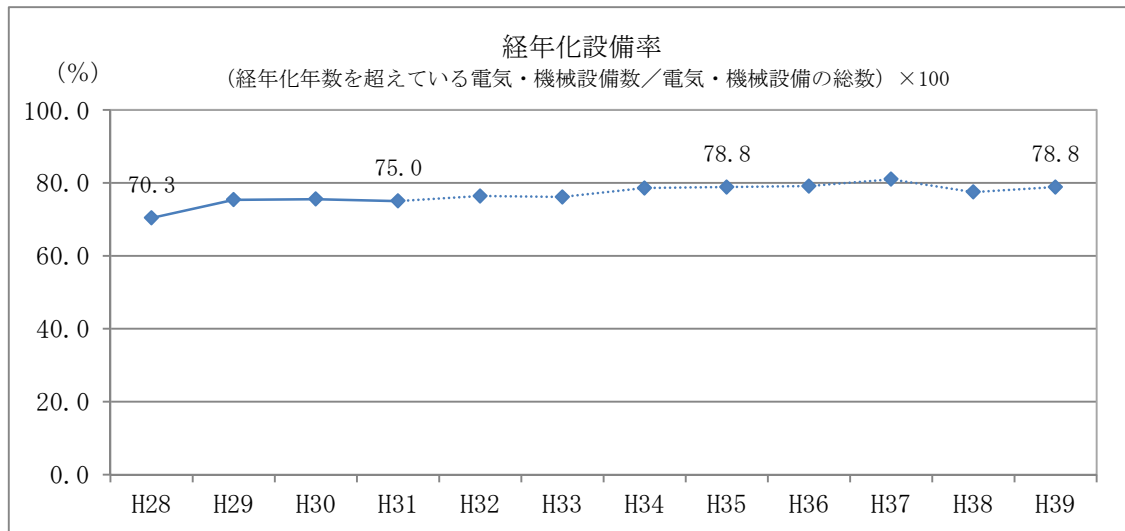
構成市への供給水量や水質への影響等を考慮した優先順位に基づき、対象施設の整備を推進します。



[設備機器]

適切な維持管理に努めた上で、機器個々の経過年数、運転時間並びに点検整備時の状況等の情報を踏まえ、可能な限り投資の抑制を図っていきます。結果として経年化設備率は上昇しますが、安定供給に支障を来さないよう、適切な維持補修と必要な設備機器の更新を実施します。

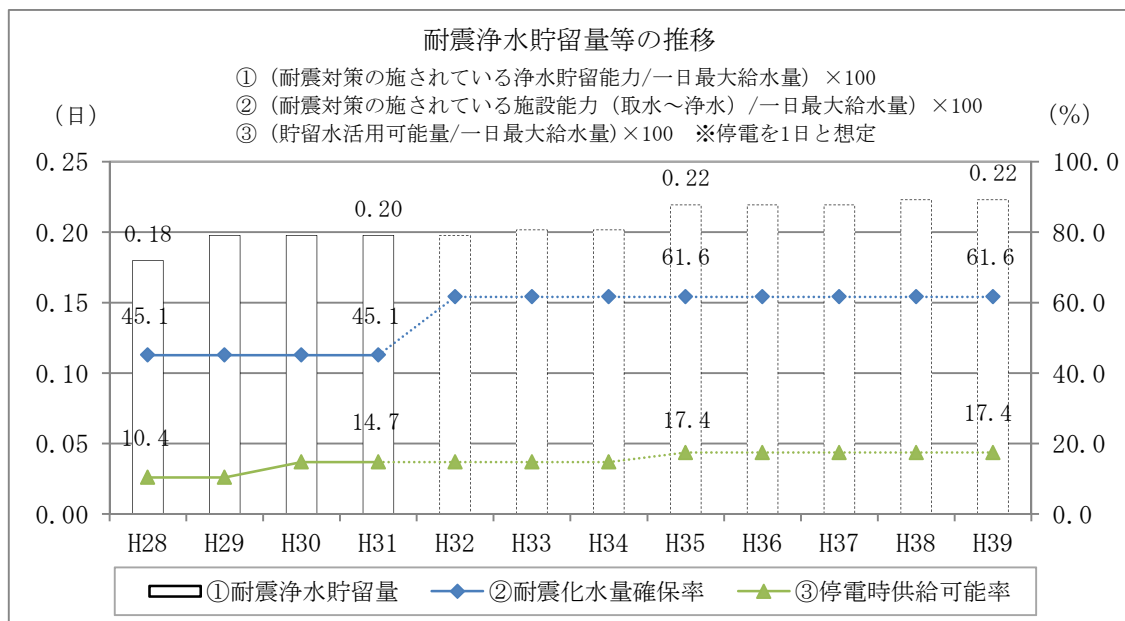
なお、更新対象機器については、能力の見直し、省エネ等も含めた機能性の向上に努めます。



**(3) 災害リスク対策**

管路更新の機会に合わせた緊急時連絡管の整備やポンプ更新時におけるハイブリット型ポンプの導入(停電対策)等、危機管理対応能力の向上を図ります。

また、南海トラフ地震の被害予測として、地震動、津波、広域停電等の被害が複合し影響することや、地震以外の自然災害として、近年増加している豪雨による河川原水の急激な高濁度、土石流による施設被害、施設浸水を想定した対策に取り組みます。



[主要施設整備工程表]

平成		27	28	29	30	31	32-39
管路・トンネル	尼崎系統	導水管	2期淀川導水路<藻川横断>				
		送水管 (トンネル含む)	1期越木岩トンネル(断水対策・調査・補修)				4期西宮送水路
		配水管	1期中部配水管、1期西部配水管、2期東部配水管 1期東部配水管				1期東部配水管 1期西部配水管
	猪名川系統	導水管					
		送水管 (トンネル含む)				3期芦部谷送水トンネル	3期芦部谷送水トンネル 3期猪名川送水路 3期甲東送水路
		配水管					3期東部配水管
構造物・建築物	尼崎系統	淀川取水場	管理棟・沈砂池・場内配管				
		西宮ポンプ場	管理棟・ポンプ室		ポンプ井・第2配水池・場内配管		ポンプ井・第2配水池 場内配管 第1配水池(更新)
		配水池等	越木岩受水池・接合井・場内配管 芦屋調整池				本山配水池 本山配水池場内配管
	猪名川系統	大道取水場	3期場内配管		活性炭倉庫		4期場内配管 液状化対策
		猪名川浄水場	管理棟・ろ過池流出渠・消毒池・洗浄水槽 I系ポンプ井流入管				II系浄水池 II系ポンプ井流入管 浄水施設 場内配管 電気棟(新設)
		甲東ポンプ場	第1、第2ポンプ室				
		配水池等	上ヶ原量水池(地盤改良)				甲山送水施設(新設) 上ヶ原量水池<付帯配管>
	その他		宝塚市新規供給施設		水質試験所		
	設備機器 (主要工事)	尼崎系統	淀川取水場		導水ポンプ		導水ポンプ
			尼崎浄水場			計算機	脱水機 計算機 オゾン設備
西宮ポンプ場				送配水ポンプ	受配電設備	送配水ポンプ 受配電設備	
猪名川系統		大道取水場	配電設備			導水ポンプ	
		猪名川浄水場	送水ポンプ(ハイブリッド化)		オゾン設備<III系>	オゾン設備<II・III系> 沈澱池スラッジ掻き寄せ機	
		甲東ポンプ場					非常用発電機 送水ポンプ
その他		センター設備 芦屋市連絡施設 配水流量計		センター設備		センター設備	

※工程には設計期間を含む。

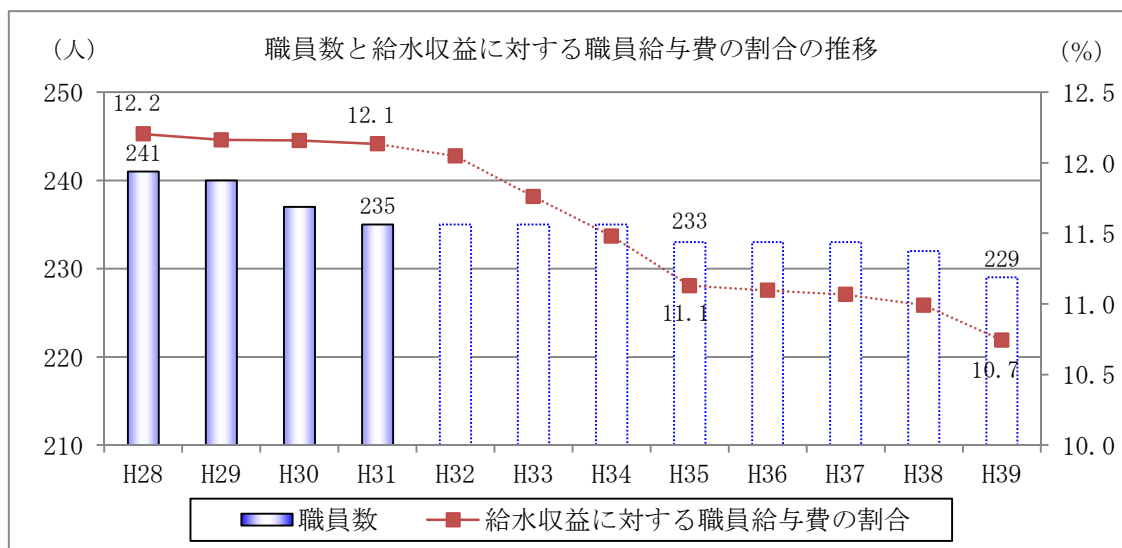
※管路は更新(一部、補修)、構造物は補強中心(一部、更新と新設)、設備機器は更新。

### 3. 経営改善

#### (1) 職員数の削減

取水場の運転管理業務の全面委託化等を図り、8名の職員を削減することにより、現在の削減目標（平成31年度：235名体制）を達成します。

また、事務職員数の更なる削減（平成39年度までに6名減）を新たな目標として設定し、財政計画期間においては、4名の退職者不補充及び再任用職員の活用を実施することにより、職員給与費の抑制を図ります。



#### (2) その他の取組

これまで実施してきた経営改善策を継続しつつ、整備方法の見直し等による施設管理費の抑制、シーリング設定等による物件費の削減等、新たな経営改善策の実施に努めます。

なお、財政計画期間における新たな取組みによる算定可能な経営改善効果額は以下のとおりです。

[新たな経営改善効果額（平成28年度～平成31年度）]

施策項目	効果額（単位：百万円）						
	H28	H29	H30	H31	H28～H31計	H32～H35計	H36～H39計
1 職員給与費の抑制	8.2	21.8	46.7	58.3	135.0	383.7	645.4
2 機器等の点検、整備方法の見直し	8.1	11.3	7.2	9.7	36.3	24.9	29.4
3 支払利息の削減	1.6	2.7	2.0	1.3	7.6	0.6	0.0
4 その他物件費等の削減	1.7	1.9	1.9	1.9	7.4	7.6	7.6
5 管理施設の廃止・見直し	4.4	15.6	121.5	0.0	141.5	-	-
合計	24.0	53.3	179.3	71.2	327.8	416.8	682.4

#### 4. 今後の事業運営のための取組（財政計画期間中における取組）

##### （1）宝塚市への新規供給

現在推進中の施設整備等、供給開始に向けた準備を進め、平成29年度から段階的に宝塚市への新規供給を開始します。

項目	内容	～H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
協議	加入負担金、規約変更、事業変更等に係る議論	→				
施設整備	責任分界点までの供給施設の整備		→	→		
一部供給開始	供給（10,000m <sup>3</sup> /日）開始（平成29年4月より）				→	
全部供給開始	供給（27,350m <sup>3</sup> /日）開始（平成30年3月より）					→

##### （2）今後の経営規模の整理

今後、構成市から求められる水量を中長期的な視点で確認したうえで、将来の経営規模（施設規模、財政需要等）及び今後の費用負担のあり方について構成市との間で検討を進め、経営懇談会において学識経験者等外部の意見も取り入れながら、財政計画期間中に整理します。

項目	内容	～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
水需要の確認	構成市から求められる水量（受水点毎）の確定	→	↓			
施設規模の検討	リスク対策等を考慮した施設規模の決定	→		↕		
財政需要の整理	施設整備計画の見直し及び長期収支見通しの整理		→	↕		
費用負担の整理	構成市に求める費用負担（規模）の整理		→			
	分賦金制度見直しを含めた費用負担のあり方の検討（制度論）	→				
					次期計画策定に向けた調整	次期計画策定（検討結果反映）

##### （3）水道用水供給ビジョンの見直し

現在、企業団では水道用水供給ビジョンの見直しに取り組んでおり、平成28年度中を目標に新・水道用水供給ビジョンを策定することとします。

項目	内容	～H27年度	H28年度				H29年度
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
事前準備	現状の評価・分析	→					新・水道用水供給ビジョン（公表）
	実施中の施策との整合及び調整等	→					
策定作業	素案の策定			→			
	外部意見の聴取等（素案修正作業）				→		
	新・水道用水供給ビジョンの成案化					→	

##### （4）構成市水道事業との連携強化、近隣水道事業者、民間事業者との連携等

水需要の減少により給水収益が減少していくなか、「施設の更新需要の増大」や「災害リスク等に対する新たな投資」等へ着実に対応していくために、これまでの枠組みに捉われない柔軟な発想の下で、企業団と構成市が一体となった視点での事業運営の効率化に関する検討を進めます。

また、近隣水道事業者及び用水供給事業者との連携、地域の安定供給の持続等、広域的な視点での施策を推進するとともに、財政需要の平準化、人的資源の確保等の観点から民間事業者との連携についての検討を推進します。

## V 参考資料

### 1. 積算の根拠

#### (1) 期間

平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間(長期見通しとして平成 39 年度まで)とした。

#### (2) 分賦基本水量

1 日最大給水量は現状の 1,128,000 m<sup>3</sup>とし、「1 日最大給水量×70/100×当該年度日数」の算式により求めた。

ただし、分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置を反映した。

#### (3) 物価上昇率等

物価上昇率は見込まず、積算を行った。

#### (4) 財政収支の主な項目の積算

##### ①収益的収入

###### (ア) 分賦金

分賦基本水量(分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置後)に、現行分賦割合 61 円 96 銭を乗じた額を計上した。

###### (イ) その他の営業収益

受託試験収益として、水質試験料は平成 28 年度予算額を基準に計上した。

材料売却収益及び雑収益については、在目のため設定した。

###### (ウ) 受取利息

預金利息については、実績利率により資金収支見込みを基礎にして計上した。

有価証券利息については、在目のため設定した。

###### (エ) 補助金

第 5 期拡張事業に係る企業債利息及び水源開発事業割賦負担金利息の支払いに充当するため、地方公営企業繰出基準に基づき、構成団体から繰出される補助金を計上した。

###### (オ) 長期前受金戻入

減価償却費及び資産減耗費を基準に所要額を計上した。

###### (カ) 雑収益

使用料、公舎居住料等を主な内容として、平成 28 年度予算額を基準に所要額を計上した。

###### (キ) 特別利益

存目のため設定した。

ただし、平成 28 年度及び平成 29 年度においては、宝塚市加入に伴う負担金(分賦金相当)を計上した。

##### ②収益的支出

###### (ア) 職員給与費

職員計画に基づき、給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を計上した。

なお、財政計画期間中の給与改定は見込まず積算した。

###### (イ) 浄化費

送配水計画に基づき、浄化薬品費を計上した。

薬品単価は、直近の契約単価を基に価格の動向を加味し、薬品注入率は、実績平均値に基づき算出した。

その他、水質事故時に注入を行なうものとして粉末活性炭を、尼崎浄水場の高度浄水処理オゾン原料として酸素購入費を計上した。

###### (ウ) 動力費

送配水計画に基づき、電力料、ガス料及び油代を計上した。

電力料金単価は直近の契約単価を、燃料調整費については、平成 25 年 4 月から平成 27 年 10 月の平均値を採用した。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、減免継続を前提として計上した。  
ガス料金単価については、平成 25 年 4 月から平成 27 年 10 月の平均値を採用した。

(エ) 施設管理費

施設の維持管理に必要な修繕費及び排水処理費を計上した。

(オ) 委託料

本庁及び各施設の保安及び警備業務委託、尼崎浄水場及び大道、淀川両取水場における  
運転管理業務委託等を主な内容として、平成 28 年度予算額を基準に所要額を計上した。

(カ) 物件費

賃金、備用品費、賃借料等を主な内容として、平成 27 年度予算額と比較して 5%削減し  
た額を基準に所要額を計上した。

(キ) 諸費

市町村交付金、広報費を主な内容として、平成 28 年度予算額を基準に所要額を計上した。  
なお、旅費については、平成 27 年度予算額と比較して 5%削減した額を基準に所要額を  
計上した。

(ク) 水源管理負担金

淀川流水占有料については、平成 28 年度予算額を基準に計上した。

淀川水系ダム等管理費負担金については、水資源機構の事業計画に基づき計上した。

(ケ) 減価償却費

建設改良計画等に基づき、定額法により法定償却額を計上した。

(コ) 資産減耗費

建設改良計画等に基づき、固定資産除却費等を計上した。

(サ) 企業債利息

既借入企業債及び借入予定の企業債に係る支払利息を、元利均等償還（40 年償還 [元金  
据置 5 年]）により計上した。

なお、平成 28 年度に借入予定の企業債利息については、直近の実績金利（年利 2.0%）  
とし、平成 29 年度以降に借入予定の企業債利息については、過去の金利水準の実績等を勘  
案し、借入予定利率を年利 2.4%として積算した。

(シ) 割賦負担金利息

日吉ダム建設事業に係る割賦負担金利息を、割賦償還計画に基づき計上した。

(ス) 雑支出

その他雑支出を主な内容として、平成 28 年度予算額を基準に計上した。

(セ) 特別損失

存目のため設定した。ただし、平成 28 年度及び平成 29 年度においては、宝塚市加入に  
伴う負担金（分賦金相当）を計上した。

③資本的収入

(ア) 企業債

水道改良費の財源としての借入予定額を計上した。

(イ) 出資金

第 5 期拡張事業に係る企業債元金及び水源開発事業割賦負担金元金の支払いに充当する  
ため、地方公営企業繰出基準に基づき、構成団体から繰出される出資金を計上した。ただ  
し、平成 28 年度及び平成 29 年度においては、宝塚市加入に伴う負担金（出資金相当）を  
計上した。

(ウ) 国庫補助金

存目のため設定した。

(エ) 固定資産売却代金

存目のため設定した。

(オ) 工事負担金

存目のため設定した。

(カ) その他資本収入  
存目のため設定した。

④資本的支出

(ア) 水道改良費  
建設改良計画に基づき、所要額を計上した。

(イ) 企業債償還金

既借入企業債及び借入予定の企業債に係る償還額を、元利均等償還（40年償還〔元金据置5年〕）により計上した。

(ウ) 水利負担金

日吉ダム建設事業に係る割賦負担金を、割賦償還計画に基づき計上した。

(エ) 国庫補助金返還金

存目のため設定した。

(オ) 出資金返還金

平成28年度及び平成29年度においては、宝塚市加入負担金（出資金相当）を計上した。

⑤その他

損益収支を明確化するため収益的収支は税抜きで計上し、資本的収支は税込みで計上した。  
なお、消費税率については、平成28年度は8%、平成29年度以降は10%で計上した。



## 2. 収支の明細

(単位 千円)

収益的収入及び支出	H28	H29	H30	H31	H28-31	H32-35	H36-39
<b>水道事業収益</b>	19,655,674	19,595,038	19,112,955	18,995,744	77,359,411	75,498,575	76,443,664
営業収益	17,771,383	17,764,865	17,764,886	17,813,810	71,114,944	71,108,468	71,108,468
分賦金	17,757,158	17,757,137	17,757,158	17,806,082	71,077,535	71,077,556	71,077,556
受託工事収益	6,497	0	0	0	6,497	0	0
その他の営業収益	7,728	7,728	7,728	7,728	30,912	30,912	30,912
営業外収益	1,476,290	1,356,065	1,348,068	1,181,933	5,362,356	4,390,103	5,335,192
受取利息	3,573	681	807	845	5,906	2,938	3,256
補助金	65,515	53,160	43,792	34,768	197,235	88,685	78,120
長期前受金戻入	1,266,514	1,161,536	1,162,781	1,005,632	4,596,463	3,735,728	4,691,064
雑収益	140,688	140,688	140,688	140,688	562,752	562,752	562,752
特別利益	408,001	474,108	1	1	882,111	4	4
<b>水道事業費用</b>	19,623,623	19,061,603	18,089,894	17,560,819	74,335,939	67,452,078	69,506,685
営業費用	17,310,606	17,223,437	16,850,041	16,446,688	67,830,772	64,171,975	66,426,187
職員給与費	2,167,066	2,159,615	2,158,925	2,160,662	8,646,268	8,247,858	7,800,142
浄化費	787,418	932,140	732,764	929,664	3,381,986	3,812,334	3,001,076
動力費	3,007,804	2,975,404	3,002,004	3,045,904	12,031,116	12,183,616	12,183,616
施設管理費	1,324,422	1,567,577	1,412,105	1,457,127	5,761,231	5,298,940	5,530,086
委託料	511,401	531,647	496,830	496,830	2,036,708	2,087,604	1,987,320
受託工事費	6,497	0	0	0	6,497	0	0
物件費	97,395	98,151	98,151	98,151	391,848	392,604	392,604
諸費	194,310	195,928	196,763	207,649	794,650	776,916	819,224
水源管理負担金	380,437	418,788	436,164	431,283	1,666,672	1,678,528	1,736,504
減価償却費	8,744,376	8,248,243	8,262,808	7,455,842	32,711,269	29,285,227	29,961,461
資産減耗費	89,480	95,944	53,527	163,576	402,527	408,348	3,014,155
営業外費用	1,492,013	1,359,055	1,234,849	1,109,127	5,195,044	3,260,087	3,060,481
企業債利息	1,360,148	1,246,322	1,144,510	1,042,086	4,793,066	3,148,475	2,981,423
割賦負担金利息	123,980	104,848	82,454	59,156	370,438	80,072	47,518
借入金利息	1	1	1	1	4	4	4
雑支出	7,884	7,884	7,884	7,884	31,536	31,536	31,536
特別損失	816,004	474,111	4	4	1,290,123	16	16
予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	20,000	20,000
<b>収益的収支差引</b>	32,051	533,435	1,023,061	1,434,925	3,023,472	8,046,497	6,936,979
前年度末利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 16,334,060	△ 16,302,009	△ 15,768,574	△ 14,745,513	△ 16,334,060	△ 13,310,588	△ 5,264,091
当年度純利益又は純損失(△)	32,051	533,435	1,023,061	1,434,925	3,023,472	8,046,497	6,936,979
当年度末利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 16,302,009	△ 15,768,574	△ 14,745,513	△ 13,310,588	△ 13,310,588	△ 5,264,091	1,672,888

資本の収入及び支出	H28	H29	H30	H31	H28-31	H32-35	H36-39
<b>資本の収入</b>	1,938,179	2,055,398	1,350,428	832,621	6,176,626	6,025,493	13,147,909
企業債	908,000	1,011,000	1,066,000	577,000	3,562,000	5,751,000	13,085,000
出資金	1,030,175	1,044,394	284,424	255,617	2,614,610	274,477	62,893
国庫補助金	1	1	1	1	4	4	4
固定資産売却代金	1	1	1	1	4	4	4
工事負担金	1	1	1	1	4	4	4
その他資本収入	1	1	1	1	4	4	4
<b>資本の支出</b>	11,533,747	10,794,872	9,415,962	9,229,578	40,974,159	41,632,241	51,523,766
水道改良費	3,957,709	4,083,096	3,670,752	3,736,162	15,447,719	23,733,803	38,116,151
管路整備(起債)	976,320	1,039,500	1,067,000	589,600	3,672,420	6,452,600	15,785,000
構造物、建築物整備	1,210,680	541,530	418,990	517,000	2,688,200	4,971,285	1,355,607
設備機器更新等	1,618,534	2,342,066	2,024,762	2,469,562	8,454,924	11,669,918	20,335,544
工事雑費、事務費	152,175	160,000	160,000	160,000	632,175	640,000	640,000
企業債償還金	5,711,012	5,431,343	5,129,280	4,853,024	21,124,659	17,101,074	13,218,931
水利負担金	681,025	592,414	615,929	640,391	2,529,759	797,360	188,680
国庫補助金返還金	1	1	1	1	4	4	4
出資金返還金	1,184,000	688,018	0	0	1,872,018	0	0
<b>資本の収支差引(A)</b>	△ 9,595,568	△ 8,739,474	△ 8,065,534	△ 8,396,957	△ 34,797,533	△ 35,606,748	△ 38,375,857
<b>補てん財源(B)</b>	12,781,292	11,346,708	11,280,593	11,594,210	37,994,786	38,870,027	41,700,228
消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	312,759	384,855	348,488	355,599	1,401,701	2,137,403	3,415,904
過年度分損益勘定留保資金	4,905,759	3,185,724	2,607,234	3,215,059	4,905,759	3,197,253	3,263,279
当年度分損益勘定留保資金	7,530,723	7,242,694	7,301,810	6,588,627	28,663,854	25,488,874	28,084,066
当年度純利益又は純損失(△)	32,051	533,435	1,023,061	1,434,925	3,023,472	8,046,497	6,936,979
<b>当年度末資金残額(A)+(B)</b>	3,185,724	2,607,234	3,215,059	3,197,253	3,197,253	3,263,279	3,324,371
前年度末資金残額(△)	4,905,759	3,185,724	2,607,234	3,215,059	4,905,759	3,197,253	3,263,279
当年度資金過不足額(△)	△ 1,720,035	△ 578,490	607,825	△ 17,806	△ 1,708,506	66,025	61,093
当年度末資金残額(△)	3,185,724	2,607,234	3,215,059	3,197,253	3,197,253	3,263,279	3,324,371
企業債残額(△)	57,281,391	52,861,048	48,797,768	44,521,744	44,521,744	33,171,670	33,037,739
割賦負担金残高(△)	3,139,817	2,547,403	1,931,474	1,291,083	1,291,083	493,723	305,043

### 3. 費用構成の推移

(単位 千円)

	H28	H29	H30	H31	H28-31	H32-35	H36-39
減価償却費※	7,477,862	7,091,793	7,112,958	6,469,690	28,152,303	25,603,622	26,664,716
資産減耗費※	89,480	90,858	40,596	144,096	365,030	354,225	1,619,836
支払利息	1,484,128	1,351,170	1,226,964	1,101,242	5,163,504	3,228,547	3,028,941
施設管理費	1,324,422	1,567,577	1,412,105	1,457,127	5,761,231	5,298,940	5,530,086
職員給与費	2,167,066	2,159,615	2,158,925	2,160,662	8,646,268	8,247,858	7,800,142
動力費	3,007,804	2,975,404	3,002,004	3,045,904	12,031,116	12,183,616	12,183,616
浄化費	787,418	932,140	732,764	929,664	3,381,986	3,812,334	3,001,076
その他	1,191,427	1,252,398	1,235,792	1,241,797	4,921,414	4,967,188	4,967,188
合計	17,529,607	17,420,955	16,922,108	16,550,182	68,422,852	63,696,330	64,795,601

※長期前受金戻入を除く。

